



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 関東電化工業株式会社  
コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員法務・総務部長 (氏名) 増島 亮司

TEL 03-4236-8801

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,286	19.9	11,164	97.0	11,145	99.6	7,762	115.3
2021年3月期	51,927	3.3	5,668	26.7	5,582	28.8	3,605	28.2

(注) 包括利益 2022年3月期 8,374百万円 (39.5%) 2021年3月期 6,005百万円 (52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	135.12		14.2	11.0	17.9
2021年3月期	62.73		7.4	6.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	109,902	59,908	53.0	1,014.01
2021年3月期	92,324	52,423	55.2	887.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,254百万円 2021年3月期 50,980百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,176	11,120	2,416	26,372
2021年3月期	11,984	9,872	4,350	23,339

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		7.00		7.00	14.00	805	22.3	1.7
2022年3月期		8.00		14.00	22.00	1,265	16.3	2.3
2023年3月期(予想)		10.00		12.00	22.00		17.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	28.4	5,300	20.0	5,200	18.6	3,400	12.1	59.18
通期	76,000	22.0	10,900	2.4	10,800	3.1	7,100	8.5	123.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	57,546,050 株	2021年3月期	57,546,050 株
期末自己株式数	2022年3月期	96,900 株	2021年3月期	98,474 株
期中平均株式数	2022年3月期	57,448,551 株	2021年3月期	57,477,105 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,750	18.4	9,020	101.8	9,400	108.7	6,652	129.7
2021年3月期	47,071	1.5	4,470	38.0	4,505	39.1	2,895	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	115.81	
2021年3月期	50.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	93,410	51,219	54.8	891.57
2021年3月期	80,031	45,725	57.1	795.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,219百万円 2021年3月期 45,725百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月23日(月)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(連結損益計算書).....	8
(連結包括利益計算書).....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
(会計方針の変更).....	16
(セグメント情報等).....	17
(1株当たり情報).....	20
(重要な後発事象).....	20
4. 役員の変動.....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が経済活動に与える影響に加え、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動等にも留意する必要があると、先行き不透明な状況が続きました。

化学工業におきましても、需要回復の動きは見られたものの、原燃料価格の上昇や物流網の混乱等により、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、主に精密化学品事業部門が増収となったため、622億86百万円と前期に比べ103億59百万円、19.9%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、111億45百万円と前期に比べ55億62百万円、99.6%の増加となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、77億62百万円と前期に比べ41億57百万円、115.3%の増加となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、従来の会計処理と比べ、売上高は242百万円減少し、売上原価は203百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### ② 報告セグメント別の概況

##### ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダおよび塩酸は、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、79億66百万円となり、前期に比べ21億90百万円、37.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業損失69百万円となりました(前期は営業損失2億40百万円)。

##### イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、490億00百万円となり、前期に比べ86億66百万円、21.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益100億42百万円となり、前期に比べ46億71百万円、87.0%の増加となりました。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、25億80百万円となり、前期に比べ7億52百万円、41.2%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益5億39百万円となり、前期に比べ3億33百万円、161.3%の増加となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、当期より収益認識に関する会計基準を適用した影響等により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、8億37百万円となり、前期に比べ15億76百万円、65.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億94百万円となり、前期に比べ41百万円、27.4%の増加となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、19億01百万円となり、前期に比べ3億25百万円、20.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益3億79百万円となり、前期に比べ1億35百万円、55.3%の増加となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末の総資産は1,099億02百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ175億77百万円増加しました。

流動資産は617億05百万円で、前期末に比べ110億04百万円増加しました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）が31億17百万円、現金及び預金が30億44百万円、棚卸資産が25億50百万円増加したためであります。

固定資産は481億96百万円で、前期末に比べ65億72百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が67億90百万円増加したためであります。

流動負債は272億65百万円で、前期末に比べ65億27百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が22億00百万円、未払法人税等が20億48百万円、流動負債のその他が17億09百万円増加したためであります。

固定負債は227億27百万円で、前期末に比べ35億64百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金31億16百万円増加したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は309億11百万円となり、前期末に比べ39億43百万円の増加となりました。

純資産合計は599億08百万円となり、前期末に比べ74億85百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により68億99百万円増加したためであり

ます。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ30億33百万円増加し、263億72百万円となりました。

#### ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、111億76百万円となりました（前年同期は119億84百万円の資金の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益が111億60百万円、減価償却費が66億80百万円となったことにより増加した一方で、売上債権の増加額が32億86百万円、棚卸資産の増加額が24億17百万円となったことにより減少したものであります。

#### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、111億20百万円となりました（前年同期は98億72百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、24億16百万円となりました（前年同期は43億50百万円の資金の獲得）。これは主に、長期借入れによる収入が89億88百万円となった一方で、長期借入金  
の返済による支出が53億09百万円となったことによるものであります。

#### (キャッシュ・フロー指標)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	54.7%	52.7%	54.8%	55.2%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	87.8%	52.6%	53.0%	55.7%	56.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.3	2.4	2.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.3	83.6	51.7	61.1	36.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されますが、世界的な地政学リスク、新型コロナウイルスの感染再拡大リスク、金融資本市場の変動リスク等にも留意する必要があり、先行きの不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

このようなか、当社グループは、2022年度より、新中期経営計画「Dominate 1000」をスタートさせました。本計画においては、2024年度連結売上高1,000億円達成を目標とし、「精密化学品事業の拡大推進」、「生産技術力の底上げ」、「人材育成充実」、「社会的価値向上」を図っ

てまいります。

また、「安全第一主義」、「稼ぐ関東電化の実現」、「全員開発」を企業活動の基本課題とし、2030年のありたい姿を見据え、安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性のある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企业」を目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は760億円と2022年3月期を上回ると予想しております。セグメント別には、主に精密化学品事業の増収を見込んでおります。損益につきましては、増収効果はあるものの、原材料価格の上昇や製造固定費の増加もあり、営業利益は109億円、経常利益は108億円と予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、適正な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、2022年5月27日の取締役会にて、1株につき14円とさせていただきます予定です。すでにお支払いしております中間配当8円を加えた1株あたりの年間配当金は22円となります。

また、次期(2023年3月期)の年間配当金につきましては、業績動向等を勘案し、1株につき年間22円(中間10円、期末12円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,684	26,728
受取手形及び売掛金	13,804	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,921
電子記録債権	1,003	1,101
商品及び製品	4,294	5,182
仕掛品	3,737	4,416
原材料及び貯蔵品	2,543	3,526
その他	1,703	3,896
貸倒引当金	△69	△68
流動資産合計	50,700	61,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,838	8,872
機械装置及び運搬具（純額）	13,663	11,655
土地	2,627	2,633
リース資産（純額）	223	351
建設仮勘定	2,699	11,001
その他（純額）	3,378	3,707
有形固定資産合計	31,430	38,221
無形固定資産		
その他	681	728
無形固定資産合計	681	728
投資その他の資産		
投資有価証券	7,845	7,464
繰延税金資産	997	1,165
その他	671	621
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	9,512	9,246
固定資産合計	41,624	48,196
資産合計	92,324	109,902



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868	8,068
電子記録債務	735	835
短期借入金	4,390	4,200
1年内返済予定の長期借入金	5,304	5,886
リース債務	77	100
未払法人税等	551	2,600
役員賞与引当金	79	134
その他	3,730	5,439
流動負債合計	20,738	27,265
固定負債		
長期借入金	17,049	20,166
リース債務	145	558
繰延税金負債	30	23
役員退職慰労引当金	128	137
役員株式給付引当金	6	11
退職給付に係る負債	1,704	1,754
その他	98	75
固定負債合計	19,163	22,727
負債合計	39,901	49,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	43,584	50,483
自己株式	△70	△68
株主資本合計	48,221	55,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	2,527
為替換算調整勘定	△214	413
退職給付に係る調整累計額	156	191
その他の包括利益累計額合計	2,759	3,132
非支配株主持分	1,443	1,654
純資産合計	52,423	59,908
負債純資産合計	92,324	109,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,927	62,286
売上原価	38,362	42,421
売上総利益	13,564	19,864
販売費及び一般管理費	7,896	8,700
営業利益	5,668	11,164
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	185	204
保険解約返戻金	54	—
為替差益	82	243
雑収入	135	235
営業外収益合計	461	694
営業外費用		
支払利息	203	313
デリバティブ評価損	62	84
試作品売却損	220	204
雑損失	60	110
営業外費用合計	547	713
経常利益	5,582	11,145
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産除却損	139	116
投資有価証券評価損	265	—
特別損失合計	404	116
税金等調整前当期純利益	5,178	11,160
法人税、住民税及び事業税	1,508	3,234
法人税等調整額	△80	△36
法人税等合計	1,428	3,198
当期純利益	3,750	7,961
非支配株主に帰属する当期純利益	144	198
親会社株主に帰属する当期純利益	3,605	7,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,750	7,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,996	△271
為替換算調整勘定	52	649
退職給付に係る調整額	206	35
その他の包括利益合計	2,255	413
包括利益	6,005	8,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,809	8,135
非支配株主に係る包括利益	195	239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,829	40,783	△12	45,478
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,605		3,605
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,800	△57	2,742
当期末残高	2,877	1,829	43,584	△70	48,221

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	868	△263	△50	555	1,180	47,214
当期変動額						
剰余金の配当						△805
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,605
自己株式の取得						△57
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,948	48	206	2,203	263	2,466
当期変動額合計	1,948	48	206	2,203	263	5,209
当期末残高	2,817	△214	156	2,759	1,443	52,423

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,829	43,584	△70	48,221
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,762		7,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,899	1	6,901
当期末残高	2,877	1,829	50,483	△68	55,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,817	△214	156	2,759	1,443	52,423
当期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,762
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△289	627	35	372	211	584
当期変動額合計	△289	627	35	372	211	7,485
当期末残高	2,527	413	191	3,132	1,654	59,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,178	11,160
減価償却費	6,767	6,680
受取利息及び受取配当金	△189	△215
支払利息	203	313
固定資産除却損	139	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△131
投資有価証券評価損益 (△は益)	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	381	△3,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,306	△2,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	2,070
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88	△2,155
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	120	231
その他	△93	147
小計	13,832	12,516
利息及び配当金の受取額	180	218
利息の支払額	△196	△308
法人税等の支払額	△1,833	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,984	11,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,604	△10,906
投資有価証券の売却及び償還による収入	99	167
投資有価証券の取得による支出	△17	△19
その他	△350	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,872	△11,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	△194
長期借入れによる収入	8,732	8,988
長期借入金の返済による支出	△3,586	△5,309
配当金の支払額	△805	△862
非支配株主への配当金の支払額	△26	△22
自己株式の取得による支出	△57	△0
その他	△76	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,350	2,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,572	3,033
現金及び現金同等物の期首残高	16,321	23,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	445	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,339	26,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

宣城科地克科技有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)、台湾関東電化股份有限公司、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)及び宣城科地克科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しておりますが、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。また在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。



(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、原則として出荷時点で収益を認識しております。

また、商事事業では、主に商品の販売を行っており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② 工事契約等

設備事業における工事契約等に関しては、履行義務が充足されるにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(代理人取引に係る収益認識)

商事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における商事業の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、これにより連結損益計算書に与える影響はありませんが、「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」の注記に記載の通り、「基礎化学品事業」「精密化学品事業」「鉄系事業」「商事業」のセグメント別の売上高に影響が生じております。

(工事契約等に係る収益認識)

設備事業における工事契約等に関して、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

(製品の輸出版売に係る収益認識)

製品の輸出版売について、従来は主に船積基準により収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は242百万円減少し、売上原価は203百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る収益認識に関する注記を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、および「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売および容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,776	40,333	1,827	2,413	1,575	51,927	—	51,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,158	400	45	3,985	2,417	8,007	△8,007	—
計	6,934	40,734	1,872	6,399	3,993	59,934	△8,007	51,927
セグメント利益又は 損失(△)	△240	5,371	206	152	244	5,734	△66	5,668
セグメント資産	10,575	75,785	3,321	2,902	5,372	97,957	△5,632	92,324
その他の項目								
減価償却費	821	6,075	86	46	32	7,061	△294	6,767
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	953	7,558	137	17	31	8,699	△264	8,435

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△5,632百万円は、セグメント間消去△7,855百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,222百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△294百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△264百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,966	49,000	2,580	837	1,901	62,286	—	62,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,329	2,979	4,309	△4,309	—
計	7,966	49,000	2,580	2,166	4,881	66,595	△4,309	62,286
セグメント利益又は 損失(△)	△69	10,042	539	194	379	11,086	77	11,164
セグメント資産	10,864	96,426	3,789	3,150	6,173	120,404	△10,502	109,902
その他の項目								
減価償却費	877	5,870	87	42	32	6,910	△229	6,680
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	640	11,633	85	14	38	12,412	△128	12,284

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額77百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△10,502百万円は、セグメント間消去△12,881百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,379百万円が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額△229百万円は、セグメント間消去であります。  
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△128百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「基礎化学品事業」の(1) 外部顧客への売上高は1,210百万円増加、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は1,210百万円減少、その結果売上高合計の増減はありません。

「精密化学品事業」の(1) 外部顧客への売上高は195百万円増加、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は374百万円減少、その結果売上高合計は178百万円減少、セグメント利益は38百万円減少、セグメント資産は38百万円減少しております。

「鉄系事業」の(1) 外部顧客への売上高は95百万円増加、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は95百万円減少、その結果売上高合計の増減はありません。

「商事事業」の(1) 外部顧客への売上高は1,680百万円減少、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は3,758百万円減少、その結果売上高合計は5,438百万円減少しております。

「設備事業」の(1) 外部顧客への売上高は63百万円減少、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は552百万円増加、その結果売上高合計は489百万円増加しております。

なお「基礎化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、「設備事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
26,331	23,088	2,508	—	51,927

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高12,933百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
24,711	6,719	31,430

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産5,628百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	10,116	精密化学品事業
キオクシア株式会社	6,362	精密化学品事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
29,534	29,384	3,368	—	62,286

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高14,125百万円、中国の売上高8,995百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
26,676	11,544	38,221

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産7,829百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	12,144	精密化学品事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	887円42銭	1,014円01銭
1株当たり当期純利益	62円73銭	135円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は47銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,605	7,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,605	7,762
普通株式の期中平均株式数(株)	57,477,105	57,448,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 役員の変動（発表済）

##### 1. 新任取締役（2022年6月29日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
取締役、経営企画部、海外事業推進部担当、経営企画部長	法務・総務部長兼サステナビリティ推進室長	執行役員	増島 亮司
取締役、新製品開発本部長	新製品開発本部副本部長	執行役員、水島工場長	滝川 剛
社外取締役(非常勤)			假屋 ゆう子

##### 2. 取締役の変動（2022年6月29日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
	経営企画部、海外事業推進部担当	代表取締役社長、事業本部長、内部監査室担当	長谷川 淳一
常務執行役員	執行役員	取締役、技術本部長、資材部担当	山口 安成

##### 3. 取締役の退任（2022年6月29日付）

(旧 職)	氏 名	退任後の予定
退任(取締役常務執行役員)	石井 冬彦	当社顧問に就任いたします。 なお、2022年6月17日付で、株式会社上備製作所代表取締役副社長に就任を予定しております。

##### 4. 相談役の退任（2022年6月29日付）

(旧 職)	氏 名
退任(相談役)	山下 史朗

##### 5. 執行役員（取締役以外）の変動（2022年6月29日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
上席執行役員技術本部副本部長脱炭素・品質保証担当	執行役員経営企画部長	森下弁柄工業株式会社代表取締役社長	大矢 浩三
事業本部副本部長、大阪支店事務課長		執行役員大阪支店長	小関 康司
	渋川工場品質保証部長	執行役員渋川工場長	米村 泰輔
執行役員（新任）		精密化学品第2部長	村主 光

以 上